

法人企業景気予測調査記入上の注意事項

(5月15日現在でご記入ください。)

オンラインによる提出にご協力ください。
手続きは以下のホームページにて行うことができます。
https://www.e-survey.go.jp/

ご記入の前に
必ずお読みください。

この調査につきまして、お分かりにならない点などがございましたら、
最寄りの下記機関にお問い合わせください。
・各財務局、福岡財務支局の経済調査課
・各財務事務所、小樽出張所及び北見出張所の財務課
・沖縄総合事務局の財務課経済調査室

裏面の「業種区分コード表」
で業種を確認してください。

資本金に変更がある場合は、
訂正してください。
資本金は、百万円未満を切捨て
てください。

今年度において貴社の経営上、重要度が高い順に左から記入してください。
なお、重要度は年度全体を通じた金額でご判断ください。
3つ記入することが困難な場合には、2つ又は1つ記入してください。
10の「その他」を選択した場合には、()内に具体的に記入してください。

連結ベースではなく、単体ベ
ースで回答してください。

消費税の扱いは、税抜きとして
ください。やむを得ず、税込み
処理とする場合は調査票下段の
「経理方法の変更など」欄に税込
みである旨を記入してください。

調査対象期間は、原則として
(上期：4～9月)
(下期：10～3月)ですが、
半期の計数の確定ができない場
合には、貴社の決算期に応じて
適宜半期(半年)に分割するなど
して、回答してください。

調査対象期間は、原則として
(第1四半期：4～6月)
(第2四半期：7～9月)
(第3四半期：10～12月)
(第4四半期：1～3月)
ですが四半期の計数の確定ができ
ない場合には、貴社の決算期に
応じて適宜四半期に分割するなど
して、回答してください。

「新規設備投資額」には、以下
の合計額を記入してください。

①土地
整地費、造成費及び購入費の
合計額。

②その他の有形固定資産
建物、構築物、機械、装置、
船舶、車両、運搬具、工具、
器具、備品等の新製品を取得
した場合の取得価格やリース
取引で借り手側が有形固定資
産に計上したリース資産(継
続契約からの振替を除く)。

③建設仮勘定
設備の建設のために支出した
手付金、前渡金、材料費及び
設備の建設のために取得した
機械等で、仮勘定として処理
されたもの。

「資産除去債務に関する会計基
準」により除去費用相当額を計
上した(する予定である)場合は、
除去費用相当額を除いて記入し
てください。

住所、社名及び担当者欄
に変更がある場合は訂正
してください。

直前の四半期と比較する
質問については、各四半
期ともその直前の四半期
(例えば「4～6月」の
場合「1～3月」と比
較した方向性を記入し
てください。

季節的要因を除いた実勢
でご判断ください。

期末判断の質問につい
ては、各四半期末の水準を
記入してください。

3つ記入することが困難
な場合には、2つ又は1
つ記入してください。

「2. 不変」「4. 不明」の
場合、決定要因は記入不
要です。

10の「その他」を選択し
た場合には、()内に
具体的に記入してくださ
い。

☆印を付した以下の5項目については、該当する
取引がない場合、記入不要です。
「7. 海外需要」
「9. 原材料・製(商)品の仕入れ価格」
「10. 製(商)品在庫」
「11. 原材料在庫」
「13. 金融機関の融資態度」

貴社において給与
を支払っている従
業員について判断
をしてください。

印字してある計数に
変更がある場合は訂
正してください。
空欄の場合は実績を
記入してください。

「リース取引に関する会計基準」により固定
資産に計上した(する予定である)リース物件
のうち、該当期に新たに契約した物件も含め
て記入してください(有形固定資産は「20. 新
規設備投資額」へ、無形固定資産は「22. ソフ
トウェア投資額」へ)。

「政府統計オンラ
イン調査総合窓口
」へ初めてログイ
ンする際、「確認
コード」欄に入力
してください。

オンライン提出
の電子調査票を
ダウンロードす
る際、「PINコー
ド」欄に入力し
てください。

法人企業景気予測調査
5月21日(月)の提出期限にご協力ください。
記入例・記入上の注意事項を必ずお読みください。
〒100-8940
テヨダクカスミガセキ3-1-1
株式会社 ○○電気
御中
法人番号 1234567 1
業種 35
地域 A1
規模 15
資本金(百万円) 15
この調査票は統計目的以外に用いることは
ありません。
内閣府 財務省
17. 今年度における資金調達方法
今年度における資金調達について、以下の選択肢から3項目を重要度の高い順に
ご回答ください。
1 民間金融機関からの調達 6 企業間借入による調達
2 公的機関からの調達 7 資産の売却による調達
3 株式の発行による調達 8 資産の流動化・証券化による調達
4 社債の発行による調達 9 内部資金による調達
5 リースによる調達 10 その他 ()
II. 計数調査(百万円単位で記入してください。百万円未満は四捨五入してください。)

SAMPLE

調査対象期間中に合併、経理方法の変更など、ご回答内容に大きな変動が生じるような
事情がある場合はその旨ご記入ください。
1. 平成30年4月1日付で、当社は○○部門を分社。
分社した部門の売上高全体に占める構成比は約15%
(29年度)でした。
住所、担当者とも変更はありません。
2. 当社の消費税の経理処理方法は税込みです。

この欄は記入しないでください。
確認コード
18 19 20 21 22
PINコード

法人企業景気予測調査記入上の注意事項

(8月15日現在でご記入ください。)

オンラインによる提出にご協力ください。
手続きは以下のホームページにて行うことができます。
https://www.e-survey.go.jp/

ご記入の前に
必ずお読みください。

この調査につきまして、お分かりにならない点などがございましたら、
最寄りの下記機関にお問い合わせください。
・各財務局、福岡財務支局の経済調査課
・各財務事務所、小樽出張所及び北見出張所の財務課
・沖縄総合事務局の財務課経済調査室

○資本金に変更がある場合は、訂正
してください。
○資本金は、百万円未満を切捨てて
ください。

○今年度において貴社の経営上、重要度が高い順に左から記入してください。
なお、重要度は年度全体を通した金額でご判断ください。
○3つ記入することが困難な場合には、2つ又は1つ記入してください。
○10の「その他」を選択した場合には、()内に具体的に記入してください。

○連結ベースではなく、単体ベ
ースで回答してください。

○消費税の扱いは、税抜きとして
ください。やむを得ず、税込み
処理とする場合は調査票下段の
「経理方法の変更など」欄に税込
みである旨を記入してください。

○調査対象期間は、原則として
〔上期：4～9月〕
〔下期：10～3月〕ですが、
半期の計数の確定ができない場
合には、貴社の決算期に応じて
適宜半期(半年)に分割するなど
して、回答してください。

○調査対象期間は、原則として
〔第1四半期：4～6月〕
〔第2四半期：7～9月〕
〔第3四半期：10～12月〕
〔第4四半期：1～3月〕です
が四半期の計数の確定ができな
い場合には、貴社の決算期に応
じて適宜四半期に分割するなど
して、回答してください。

○「新規設備投資額」には、以下
の合計額を記入してください。

- ①土地
整地費、造成費及び購入費の
合計額。
②その他の有形固定資産
建物、構築物、機械、装置、
船舶、車両、運搬具、工具、
器具、備品等の新製品を取得
した場合の取得価格やリース
取引で借り手側が有形固定資
産に計上したリース資産(継
続契約からの振替を除く)。
③建設仮勘定
設備の建設のために支出した
手付金、前渡金、材料費及び
設備の建設のために取得した
機械等で、仮勘定として処理
されたもの。

○「資産除去債務に関する会計基
準」により除去費用相当額を計
上した(する予定である)場合は、
除去費用相当額を除いて記入し
てください。

法人企業景気予測調査
平成30年7～9月
この調査票は統計目的以外に用いることは
ありません。
17. 今年度における設備投資の状況
18. 高利益
19. 営業利益
20. 新規設備投資額
21. うち土地購入額
22. ソフトウェア投資額
11. 原材料在庫
12. 資金繰り
13. 金融機関の融資態度
14. 生産・販売などのための設備
15. 従業員数
16. うち臨時・パートの数

○住所、社名及び担当者欄
に変更がある場合は訂正
してください。

○直前の四半期と比較する
質問については、各四半
期ともその直前の四半期
(例えば「7～9月」の
場合「4～6月」と比
較した方向性を記入して
ください。

○季節的要因を除いた実勢
でご判断ください。

○期末判断の質問につい
ては、各四半期末の水準
を記入してください。

○3つ記入することが困難
な場合には、2つ又は1
つ記入してください。

○「2. 不変」「4. 不明」の
場合、決定要因は記入不
要です。

○10の「その他」を選択し
た場合には、()内に
具体的に記入してくださ
い。

○☆印を付した以下の5項目については、該当する
取引がない場合、記入不要です。
「7. 海外需要」
「9. 原材料・製(商)品の仕入れ価格」
「10. 製(商)品在庫」
「11. 原材料在庫」
「13. 金融機関の融資態度」

○貴社において給与
を支払っている従
業員について判断
をしてください。

○印字してある計数に
変更がある場合は訂
正してください。
○空欄の場合は実績を
記入してください。

○「リース取引に関する会計基準」により固定
資産に計上した(する予定である)リース物件
のうち、該当期に新たに契約した物件も含め
て記入してください(有形固定資産は「20. 新
規設備投資額」へ、無形固定資産は「22. ソ
フトウェア投資額」へ)。

○「政府統計オンラ
イン調査総合窓口
」へ初めてログイ
ンする際、「確認
コード」欄に入力
してください。

○オンライン提出
の電子調査票を
ダウンロードす
る際、「PINコー
ド」欄に入力し
てください。

法人企業景気予測調査記入上の注意事項

(11月15日現在でご記入ください。)

オンラインによる提出にご協力ください。
手続きは以下のホームページにて行うことができます。
https://www.e-survey.go.jp/

ご記入の前に
必ずお読みください。

この調査につきまして、お分かりにならない点などがございましたら、
最寄りの下記機関にお問い合わせください。
・各財務局、福岡財務支局の経済調査課
・各財務事務所、小樽出張所及び北見出張所の財務課
・沖縄総合事務局の財務課経済調査室

○資本金に変更がある場合は、
訂正してください。
○資本金は、百万円未満を切捨ててください。

○来年度における貴社の売上高、経常利益、設備投資の見通しについてそれぞれ
記入してください。
○経常利益について、黒字転化を見通している場合は「1. 増加」と、赤字転化を
見通している場合は「5. 減少」と記入してください。
○設備投資については、「20. 新規設備投資額」から「21. うち土地購入額」を
除き、「22. ソフトウェア投資額」を加えたベースで回答してください。

○連結ベースではなく、単体ベ
ースで回答してください。

○消費税の扱いは、税抜きとして
ください。やむを得ず、税込み
処理とする場合は調査票下段の
「経理方法の変更など」欄に税込
みである旨を記入してください。

○調査対象期間は、原則として
〔上期：4～9月〕
〔下期：10～3月〕ですが、
半期の計数の確定ができない場
合には、貴社の決算期に応じて
適宜半期(半年)に分割するなど
して、回答してください。

○調査対象期間は、原則として
〔第1四半期：4～6月〕
〔第2四半期：7～9月〕
〔第3四半期：10～12月〕
〔第4四半期：1～3月〕
ですが四半期の計数の確定がで
きない場合には、貴社の決算期
に応じて適宜四半期に分割する
などして、回答してください。

○「新規設備投資額」には、以下
の合計額を記入してください。

- ①土地
整地費、造成費及び購入費の
合計額。
②その他の有形固定資産
建物、構築物、機械、装置、
船舶、車両、運搬具、工具、
器具、備品等の新製品を取得
した場合の取得価格やリース
取引で借り手側が有形固定資
産に計上したリース資産(継
続契約からの振替を除く)。

③建設仮勘定
設備の建設のために支出した
手付金、前渡金、材料費及び
設備の建設のために取得した
機械等で、仮勘定として処理
されたもの。

○「資産除去債務に関する会計基
準」により除去費用相当額を計
上した(する予定である)場合は、
除去費用相当額を除いて記入し
てください。

11月20日(火)の提出期限にご協力ください。
記入例・記入上の注意事項を必ずお読みください。

○住所、社名及び担当者欄
に変更がある場合は訂正
してください。

○直前の四半期と比較する
質問については、各四半
期ともその直前の四半期
(例えば「10～12月」の
場合「7～9月」と)比
較した方向性を記入して
ください。

○季節的要因を除いた実勢
でご判断ください。

○期末判断の質問につい
ては、各四半期末の水準を
記入してください。

○3つ記入することが困難
な場合には、2つ又は1
つ記入してください。

○「2. 不変」「4. 不明」の
場合、決定要因は記入不
要です。

○10の「その他」を選択し
た場合には、()内に
具体的に記入してくださ
い。

○☆印を付した以下の5項目については、該当する
取引がない場合、記入不要です。
「7. 海外需要」
「9. 原材料・製(商)品の仕入れ価格」
「10. 製(商)品在庫」
「11. 原材料在庫」
「13. 金融機関の融資態度」

○貴社において給与
を支払っている従
業員について判断
をしてください。

○印字してある計数に
変更がある場合は訂
正してください。
○空欄の場合は実績を
記入してください。

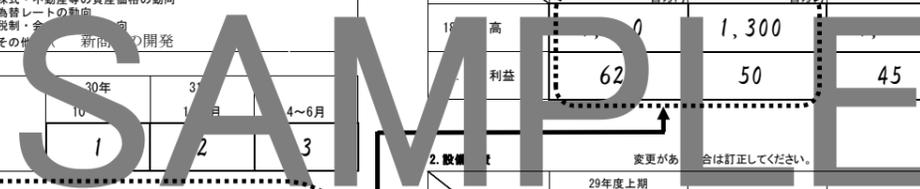
○「リース取引に関する会計基準」により固定
資産に計上した(する予定である)リース物件
のうち、該当期に新たに契約した物件も含め
て記入してください(有形固定資産は「20. 新
規設備投資額」へ、無形固定資産は「22. ソフ
トウェア投資額」へ)。

○「政府統計オンラ
イン調査総合窓口
」へ初めてログイン
する際、「確認
コード」欄に入力
してください。

○オンライン提出
の電子調査票を
ダウンロードす
る際、「PINコー
ド」欄に入力し
てください。

法人企業景気予測調査
平成30年10～12月
株式会社 ○○電気
1. 判断調査
2. 貴社の景況判断
3. 国内の景況
4. 売上高
5. 経常利益
6. 国内需要
7. 海外需要
8. 製(商)品の販売価格
9. 原材料・製(商)品の仕入れ価格
10. 製(商)品在庫
11. 原材料在庫
12. 資金繰り
13. 金融機関の融資態度
14. 生産・販売などのための設備
15. 従業員数
16. うち臨時・パートの数

法人企業景気予測調査
この調査票は統計目的以外に用いることはありません。
17. 来年度の企業収益・設備投資見通し
18. 高利益
19. 新規設備投資額
20. うち土地購入額
21. ソフトウェア投資額



法人企業景気予測調査記入上の注意事項

(2月15日現在でご記入ください。)

オンラインによる提出にご協力ください。
手続きは以下のホームページにて行うことができます。
https://www.e-survey.go.jp/

ご記入の前に
必ずお読みください。

この調査につきまして、お分かりにならない点などがございましたら、
最寄りの下記機関にお問い合わせください。
・各財務局、福岡財務支局の経済調査課
・各財務事務所、小樽出張所及び北見出張所の財務課
・沖縄総合事務局の財務課経済調査室

○資本金に変更がある場合は、訂正
してください。
○資本金は、百万円未満を切捨てて
ください。

○今年度において利益の発生が見込まれない場合でも、貴社の利益配分の
スタンスを記入してください。なお、重要度は配分額でご判断ください。
○3つ記入することが困難な場合には、2つ又は1つ記入してください。
○9の「内部留保」は、利益準備金、任意積立金とお考えください。
○10の「その他」を選択した場合には、()内に具体的に記入してください。

○連結ベースではなく、単体ベ
ースで回答してください。

○消費税の扱いは、税抜きとして
ください。やむを得ず、税込み
処理とする場合は調査票下段の
「経理方法の変更など」欄に税込
みであることを記入してください。

○調査対象期間は、原則として
〔上期：4～9月〕
〔下期：10～3月〕ですが、
半期の計数の確定ができない
場合には、貴社の決算期に
応じて適宜半期(半年)に分割
するなどして、回答してくだ
さい。

○調査対象期間は、原則として
〔第1四半期：4～6月〕
〔第2四半期：7～9月〕
〔第3四半期：10～12月〕
〔第4四半期：1～3月〕
ですが四半期の計数の確定が
できない場合には、貴社の
決算期に応じて適宜四半期
に分割するなどして、回答
してください。

○「新規設備投資額」には、以下
の合計額を記入してください。

①土地
整地費、造成費及び購入費の
合計額。

②その他の有形固定資産
建物、構築物、機械、装置、
船舶、車両、運搬具、工具、
器具、備品等の新製品を取得
した場合の取得価格やリース
取引で借り手側が有形固定資
産に計上したリース資産(継
続契約からの振替を除く)。

③建設仮勘定
設備の建設のために支出した
手付金、前渡金、材料費及び
設備の建設のために取得した
機械等で、仮勘定として処理
されたもの。

○「資産除去債務に関する会計基
準」により除去費用相当額を計
上した(する予定である)場合は、
除去費用相当額を除いて記入
してください。

法人企業景気予測調査
2月20日(水)の提出期限にご協力ください。
記入例・記入上の注意事項を必ずお読みください。
〒100-8940
チヨダクカスミガセキ3-1-1
株式会社 ○○電気
御中
法人番号 1234567 1
業種 35
地域 A1
規模 15
資本金(百万円)
担当者 経理課
氏名 ○○ ○○
電話 00-0000-0000 内線番号 000

○住所、社名及び担当者欄
に変更がある場合は訂正
してください。

○直前の四半期と比較する
質問については、各四半
期ともその直前の四半期
(例えば「1～3月」の
場合「10～12月」と比
較した方向性を記入して
ください。

○季節的要因を除いた実勢
でご判断ください。

○期末判断の質問につい
ては、各四半期末の水準
を記入してください。

○3つ記入することが困難
な場合には、2つ又は1
つ記入してください。

○「2. 不変」「4. 不明」の
場合、決定要因は記入不
要です。

○10の「その他」を選択し
た場合には、()内に
具体的に記入してくださ
い。

○☆印を付した以下の5項目については、該当する
取引がない場合、記入不要です。
「7. 海外需要」
「9. 原材料・製(商)品の仕入れ価格」
「10. 製(商)品在庫」
「11. 原材料在庫」
「13. 金融機関の融資態度」

○貴社において給与
を支払っている従
業員について判断
をしてください。

○印字してある計数に
変更がある場合は訂
正してください。
○空欄の場合は実績を
記入してください。

○「リース取引に関する会計基準」により固定
資産に計上した(する予定である)リース物件
のうち、該当期に新たに契約した物件も含め
て記入してください(有形固定資産は「20. 新
規設備投資額」へ、無形固定資産は「22. ソフ
トウェア投資額」へ)。

○「政府統計オンラ
イン調査総合窓口
」へ初めてログイン
する際、「確認
コード」欄を入力
してください。

○オンライン提出
の電子調査票を
ダウンロードす
る際、「PINコード」
欄に入力してく
ださい。

法人企業景気予測調査
この調査票は統計目的以外に用いることは
ありません。
17. 今年度における利益配分のスタンス
今年度における利益配分について、以下の選択肢から3項目を重要度の高い順に
ご回答ください。
1 設備投資 2 新製(商)品・新技術等の研究・開発 3 関連会社への出資、M&A 4 有利子負債削減 5 新規雇用の拡大 6 従業員への還元 7 役員報酬・賞与 8 株主への還元 9 内部留保 10 その他
18. 高収益
19. 設備投資
20. 新規設備投資額
21. うち土地購入額
22. ソフトウェア投資額

SAMPLE